# 十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

<u>【事切事未以似女】</u>							
整理番号	36	実施計画番号	<mark>実施計画番号</mark> 84				
事務事業名	母子家庭及び父子	子家庭に対する支援	事業	事業開始年度			
担当課名	福祉課			事務の種類(選択)	自治事務		
根拠法令等	十和田市ひとり親家	庭等医療費給付条例	関連事務事業	児童扶	養手当		
背景や経緯等	母子家庭及び父子家庭においては、経済的に苦しい家庭が多いため医療費を抑制する傾向にあり、重篤化することで安定した生活や子育てができない状況があった。						
事務事業の目的	母子家庭及び父子家庭に対し、子育て・生活支援策、経済的支援策等を総合的に実施することで、安定した生活を営み、安心して子育てができる環境づくりを進める。						
実施状況	ひとり親家庭等に対し、医療費の自己負担分の助成を行っている。(所得制限あり)						

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
	従事者数(人)	1	1	1
正職員	活動日数(日)	243	243	30
	人件費(千円)	8,748	8,748	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
正嘅貝以外選択↓	活動日数(日)	60	180	220
臨時職員	人件費(千円)	234	702	2,024

※24・25年度・・・パートタイマー 26年度・・・臨時職員

【事業費の推移】

E 7 PROCES JE 10 Z				
事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
学来其口前(十门) 	50,131	51,865	56,296	
うち一般財源	25,065	25,650	28,149	
うち国県支出金	25,066	26,215	28,147	
うち地方債				
うちその他				

【指標】

<u> 【指係】</u>								
	活動指標名①		有資格世帯数					
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画		
活動指標			世帯	1,057	1,055	1,100		
/口 到 ] 日 1 示	活動指標名②		有資格者数					
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画		
			人	2,600	2,600 2,597			
	成果指標名①		申請件数					
	計算式等	単位		24年度	25年度	26年度		
			日標値					
			実績値	23,487	23,285			
成果指標			達成度(%)					
/ <b>火</b> 木10 1床	成果指標名②		支給額					
	計算式等	単位		24年度	25年度	26年度		
			目標値					
			実績値	50,131	51,865			
			達成度(%)					

## 十和田市事務事業評価シート

整理No	36		
計画No	84		

### 【担当課による検証】

ポイント		ポイント	検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当	1	市民二一ズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務 事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 /4 一定の所得を下回り、事業の対象となるひとり親家庭は、保健の向上と福祉の増進を図る上でも支援が必要で
性	2	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2	,	あると認められ、その公共性からも行政が実施主体であることは妥当である。
	3	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		成果向上の余地 1 /6 各指標から、事業対象者数は年々増加傾向にあり、事業の有効性を示している。事務事業に関しては、入力確認
有効性	4	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移し ているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	作業の効率化や、現物給付の請求方法の見直し等検討の余地がある。
	5	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見 直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	В	1		
	6	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	В	1		コスト削減の余地 3 / 6 児童扶養手当との連携による事務の軽減や民間委託によるコスト削減を検討したい。
効率性	7	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成 果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	В	1	3	
	8	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を 下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	В	1		
公平	9	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に 受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2		受益者負担適正化の余地 0 /4 受益者負担の規定は明瞭であるため、偏りは見られない。また、自己負担額についても他市町村と比較しても妥
性	10	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地 はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		当と判断できる。
		_		現在(	の適性	16 / 20	改善の余地 4 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 16 点です。 当該事業の改善の余地は20点中 4 点です。

 $\Rightarrow$ 

### 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択)

## 方向性の理由

ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境の充実を図るため継続していく。

#### 今後の具体的な取組方策と狙う効果

対象者数及び支給件数は横ばいであるが、ひとり親家庭等の生活の安定と自立のためには重要な施策である。今後は更に効率の良い事務執行に努めるとともに、健康増進や病気予防のPRにより医療費の適正化へつなげたい。